

平成14年度に実施する振興事業について

平成14年12月6日
北部振興協議会
移設先及び周辺地域振興協議会

1 採択する事業案

平成14年度予算に計上された沖縄北部特別振興対策事業費[非公共事業]を活用して行う振興事業については、次に掲げる事業を実施に向けて取り組む事業案として、今回の協議会において採択する。

(1) 平成13年度からの継続事業案

① 整備事業

(ア) 産業振興に資する施設整備

事業名 (事業主体)	計画期間	14年度事業費 (補助金額)
北部振興会館整備事業 (北部広域市町村圏事務組合)	平13～14	254百万円 (229百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>北部地域の更なる発展に寄与するための情報拠点及び北部地域振興に資する様々な活動を行う各種組織を支援するための総合的な振興拠点に係る施設を北部の中核都市である名護市に整備すべく、前年度に引き続き取り組むものである。</p> <p>(担当省庁) 防衛庁(防衛施設庁)</p> <p>【採択にあたっての検討】 以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 基本方針Ⅱ2(1)「活力ある地域経済を目指す産業の振興」を具体化していくために有効な事業であること ○ 施設・設備の活用計画が現実的であること ○ 直接的な雇用効果のほかに、地元産業の支援、各種団体の活動支援などによる北部地域の振興など事業波及効果も期待でき、事業費に対して適切な規模の効果が期待できること 		

(2) 平成14年度からの新規事業案

① 整備事業

(7) 観光・リゾート産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	14年度事業費 (補助金額)
今帰仁城跡周辺整備事業 (今帰仁村)	平14～15	371百万円 (334百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>今帰仁城(グスク)は、三山時代、北山(ほくざん)王の居城であり、その城跡は平成12年に「世界遺産」に登録され、国内外において注目を集めており、より効果的な保全及び活用に向けた一層の施策が求められている。</p> <p>これを踏まえ、昨年度、「今帰仁城跡周辺整備計画策定事業」を実施し、周辺環境を保全するとともに、北部地域の魅力的な観光拠点としての整備計画を策定したところである。</p> <p>上記整備計画に基づき、景観の保全や城跡を核とした地域振興を図るため、駐車場整備などの周辺整備を行うこととし、今年度は実施設計、埋蔵文化財調査(一部地域)及び駐車場整備等を行うものである。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p> <p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none">○ 基本方針Ⅱ2(1)①「観光・リゾート産業」の振興を具体化していくために有効な事業であること○ 本部半島における観光の周遊ルート化の一環として、地域の観光資源を活用した観光拠点の一層の整備を図るものであること○ 観光拠点の整備による観光客の増大が期待できるものであること		

(イ) 情報通信関連産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	14年度事業費 (補助金額)
IT産業等集積基盤整備事業 (名護市) 【移設先及び周辺地域振興事業】	平 14	844 百万円 (760 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>移設先地域である名護市東海岸地域においては、名護市マルチメディア館等の施設整備を行い、IT産業等の集積のための環境整備を図り、雇用の創出等成果を着実に上げてきており、また、特区の指定を受け、更なる関連産業の集積が期待されている。</p> <p>こうした中で、本事業は、同地域で育成されてきたIT関連企業等の更なる成長発展を図るとともに、同地域へのIT関連企業等の更なる集積を図るべく、受け皿となる所要の施設整備を行うものである。</p> <p>(担当省庁) 防衛庁(防衛施設庁)、総務省、経済産業省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 基本方針Ⅲ 2 ③「産業の育成・誘致のための条件整備」、Ⅱ 2 (1) ④「国際情報特区構想の推進」及びⅢ 2 ④「国際情報特区構想の展開」の具体化事業であること ○ 施設・設備の活用計画が現実的であること ○ IT企業等の進出による雇用が期待され、事業費に対して適切な規模の効果が期待できること 		

(ウ) 環境関連産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	14年度事業費 (補助金額)
ガラス系資源再製品化施設 整備事業 (本部町)	平 14	351 百万円 (316 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>北部地域において排出されるビンやガラスのほとんどは従来から最終処分場で埋め立てられている現状であり、観光リゾート産業の発展に不可欠な環境保全上の課題となっている。</p> <p>また、昨年度策定された「もとぶウェルネスのまちづくり基本構想」においても、環境負荷を低減するまちづくりや関連する産業の創出を図ることとされている。</p> <p>これらを踏まえて、環境に配慮した循環型地域社会形成に資するとともに、新たな環境関連産業の導入による雇用の創出を図るため、北部地域全体を視野に入れて、従来廃品化されているビン及びガラスを回収し、これらを再資源化（軽量骨材など）するための施設を整備するものである。</p> <p>(担当省庁) 経済産業省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 基本方針Ⅱ 2 (1) ⑤「環境関連産業」の振興を具体化していくために有効な事業であること ○ 施設・設備の活用計画が現実的であること ○ 直接的な雇用効果の他に、資源の利活用など事業波及効果も期待でき、事業費に対して適切な規模の効果が期待できること 		

(I) 地域の振興を支える人材育成

事業名 (事業主体)	計画期間	14 年度事業費 (補助金額)
北部生涯学習推進センター整備事業 (名護市)	平 14 ~ 15	666 百万円 (600 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>昨年度実施した「北部地域産業振興に資する人材育成調査」では、北部地域の現状を踏まえ、行政、高等教育機関、産業界等が連携した職業人材の育成・キャリアアップなどの新たな人材の育成システムを構築し、戦略的な地域振興を図るという方向性を位置づけたところである。</p> <p>これを踏まえ、観光、情報通信産業分野など北部地域の産業振興に資する人材の育成や地域住民の自主的な学習活動支援など生涯学習推進のための各種事業を集中的かつ総合的に行う拠点となる北部生涯学習推進センター（仮称）を整備することとした。</p> <p>本事業は、平成 14、15 年度の 2 カ年で実施することとし、今年度は、同センターに係る実施設計、造成・建築工事の一部を行うものである。</p> <p>(担当省庁) 文部科学省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none">○ 基本方針Ⅱ 2 (2) ④「地域の振興を支える人材の育成」、Ⅱ 2 (1) ①「観光リゾート分野における人材育成」、同④「情報通信分野における人材育成」及び同方針Ⅱ 3 ⑤「地域コミュニティ拠点の整備」などを具体化していくために有効な事業であること○ 施設・設備の活用計画が現実的であること○ 産・官・学の連携により、北部地域の産業振興に必要な人材を育成するとともに多様な交流と情報発信を促進する事業であること		

② 調査事業

(7) 観光・リゾート産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	14年度事業費 (補助金額)
金武町の歴史的特性を活かした 観光交流施設整備計画策定事業 (金武町)	平 14	22 百万円 (20 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>金武町は、沖縄海外移民の父と称えられる當山久三の出身地であり、古くから多くの海外移民を送り出した地として内外に知られているとともに、今日においても広範な地域の県系人と様々な交流事業を実施している。</p> <p>このような金武町の特性を踏まえ、移民文化を活用した観光交流の拠点施設として「移民文化資料館(仮称)」を整備するため、当該施設の事業計画、管理・運営、施設規模等の整備計画を策定するものである。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 基本方針Ⅱ 2 (1)①「観光・リゾート産業」及び同Ⅱ 2 (2)⑥「国際交流の推進」を具体化していくために有効な事業であること ○ 地域の資源を活用し、多様な交流と情報発信を促進するとともに観光関連産業の振興に資する事業であること ○ 事業効果の事前・事後評価に資するものであること 		

(イ) 情報通信関連産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	14年度事業費 (補助金額)
北部広域ネットワーク整備計画策定事業 (北部広域市町村圏事務組合)	平 14	16 百万円 (14 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>昨年度実施した「北部広域ネットワークの構築に関する調査事業」では、北部地域の産業振興や住民生活の利便性の向上のため、公的施設等を結んだネットワーク構築の有用性など、情報通信基盤整備の方向性等が確認されたところである。</p> <p>今年度は、北部広域ネットワークの構築に向け、前年度の調査を踏まえ、技術的要件や活用方法等について、詳細な検討を行い、整備計画の策定を行うものである。</p> <p>(担当省庁) 総務省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none">○ 基本方針Ⅱ 2 (1)④「国際情報特区構想の推進」及び同Ⅱ 2 (2)③「企業立地基盤の整備」の具体化していくために有効な事業であること○ 産業の振興、定住環境の向上など事業波及効果の大きい振興事業を見いだすための施策であること○ 事業効果の事前・事後評価に資するものであること		

(ウ) 健康・長寿関連産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	14年度事業費 (補助金額)
沖縄型介護環境構築のための 基本調査 (北部広域市町村圏事務組合)	平 14	9 百万円 (8 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>沖縄県北部地域は、「長寿の島」沖縄の中でも特に高齢者の多い地域であり、長寿を支えてきた文化、食生活、歴史など風土に根ざしたライフスタイルが国内外から注目を集めている。</p> <p>これらの地域特性を踏まえ、長寿を生み出した本島北部を取り巻く自然、風土、文化などの環境について調査を行い、北部地域の持つ人間の健康に対する介護的機能を探り、沖縄型介護環境（沖縄型健康回復ライフスタイルモデル）の構築を図るための基本調査を行うものである。</p> <p>(担当省庁) 厚生労働省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none">○ 基本方針Ⅱ 2 (1) ⑤「健康長寿関連産業及び環境関連産業」の振興を具体化していくために有効な事業であること○ 北部地域の健康・長寿という風土の特性を活かし、健康・長寿産業を新たな成長分野として注目し、福祉関連ビジネスの推進など事業波及効果の大きい振興事業を見いだすための施策であること。		

(注) 平成14年度事業費については、今後事業を実施する過程で、変動する
場合がある。